

～ 北大 R & B パーク構想 ～

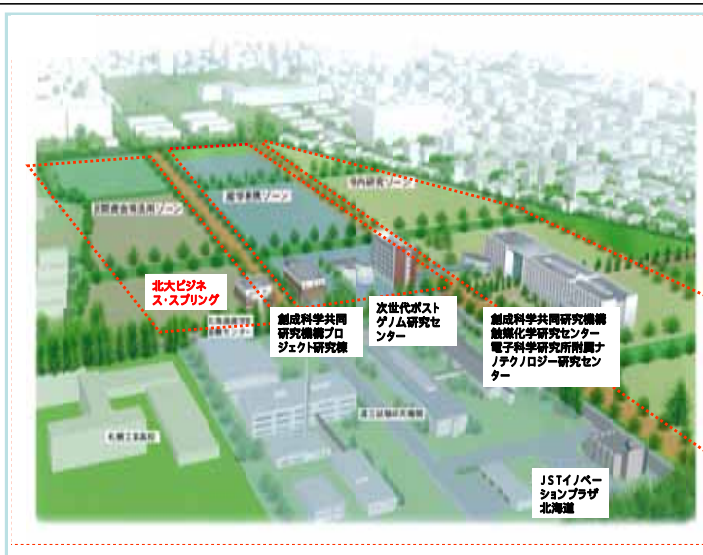
概要

「北大リサーチ & ビジネスパーク構想」は、北大の北キャンパス周辺エリアに、研究開発から事業化までが一貫して推進される仕組みと研究施設を産学官の協働によって整備することにより、良好な研究環境とビジネス環境の下で、先端的な研究開発が促進され、また、大学等の知的財産を有効活用した新技術・新製品の開発やベンチャー企業・新産業の創出によって、地域経済・産業の活性化と我が国経済の発展に貢献する取組であり、次の点を狙いとしている。

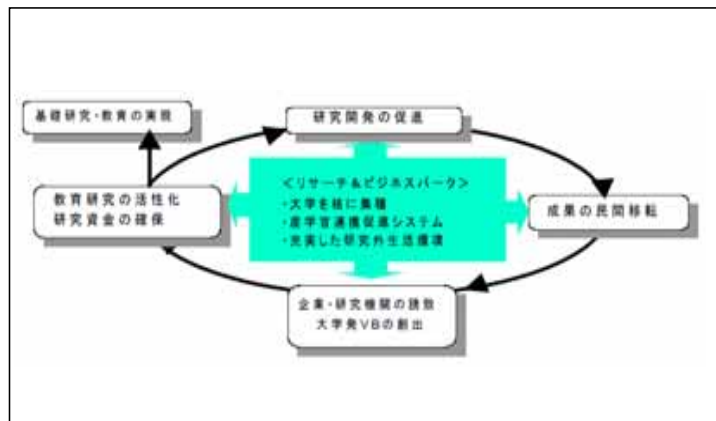
1. 国内外から注目される中核的研究開発拠点の形成
2. 大学等と地域のコラボレーション(産学官連携)拠点の形成
3. 大学等の知的資産の活用による経済の活性化

北キャンパスエリアには、北大の研究施設(「創成科学共同研究機構」、「触媒化学研究センター」、「電子科学研究所附属ナノテクノロジー研究センター」、「次世代ポストゲノム研究センター」等)、北海道の研究施設(「道立工業試験場」、「道立衛生研究所」、「北海道環境科学研究センター」等)、(独)科学技術振興機構の「JSTイノベーションプラザ北海道」、(財)北海道科学技術総合振興センターの「北海道産学官協働センター(コラボほっかいどう)」等の集積がある。この集積による優位性を活かした、研究開発の促進、人材の育成、研究開発成果の事業化促進および機能整備(ソフト)に向けた取組を行っている。

ソフト機能の実践及び全体の運営管理を行う推進支援組織「北大 R & B パーク構想推進協議会」を設置し、効果的な事業展開を行っている。参画メンバーは11機関(北海道、札幌市、北海道経済産業局、国土交通省北海道開発局、北海道大学、(財)北海道科学技術総合振興センター、JSTイノベーションプラザ北海道、北海道TLO(株)、日本政策投資銀行北海道支店、(独)産業技術総合研究所北海道センター、北海道経済連合会、(財)北海道科学技術総合振興センター(事務局))。



(経済産業省資料、北海道庁HP、北海道大学HP、ノーステック財団HP等を参考にした)



地域活性化への効果

- ・北大の共同研究数の増加
(平成15年度203件 平成18年度362件)
- ・北大発ベンチャー企業39社
- ・民間企業による二コソイメージングセンター、創薬共同研究施設(塩野義製薬(株))の設置。
- ・バイオ産業の着実な進展
道内バイオ産業の売上高の6年連続の増加
道内バイオ企業の研究開発投資の増加

課題とその解決に向けて

- ・研究成果を事業化へとつなげていくこと、国際的な競争力を持つことが課題である。
- ・人材の確保、関係機関・企業の集積、ネットワークの拡大等に、産学官が、継続して取り組むことが必要である。

～ 21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成 ～

概要

岩手大学が有する個性・特色を活かし、将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献しうる人材の育成のため、地域の大学と自治体との連携により、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を輩出する「地域の知の拠点」を形成し、地方分散型の多様な人材を創出するシステムを構築することを目指している。

人材養成の具体的な実施項目は次のとおり。

1. 学部学生のものづくりコースの組織化(県内見学会、短期インターンシップ等)
2. 複合デバイス系の大学院レベルのコースの設置(共同研究を通じての試作段階までの研究展開等)
3. 岩手金型・鋳造マイスターコースの設置(社会人学生の増強、国外の連携大学との学生の相互交流等)
4. 社会人技術者を対象にした短期講習コースの設置と「岩手マイスター」称号授与制度の確立(大学院レベルの講習会を実施し、履修後の認定試験で合格した人に「岩手マイスター」を授与。(岩手金型技術マイスター等))
5. 「ものづくりエンジニアングラボラトリー」の活用(共同研究により企業の技術力レベルの向上とともに、学生や大学院生が研究開発から試作段階までのものづくりを体験できるセンター)

卒業・修了生の県内就職者の増加と、「岩手マイスター」の取得者を増加させることで地域高度化を図ることを目的としている。

この事業は、科学技術振興調整費「地域再生人材拠点の形成」の支援を受けている。また、地方公共団体が国立大学に対し、法令に根拠のない負担金や寄付金等を支出することは、地方財政再建促進特別措置法によって原則禁止されているが、その例外措置に基づき、北上市は岩手大学の金型技術研究センターに寄附を行っている。

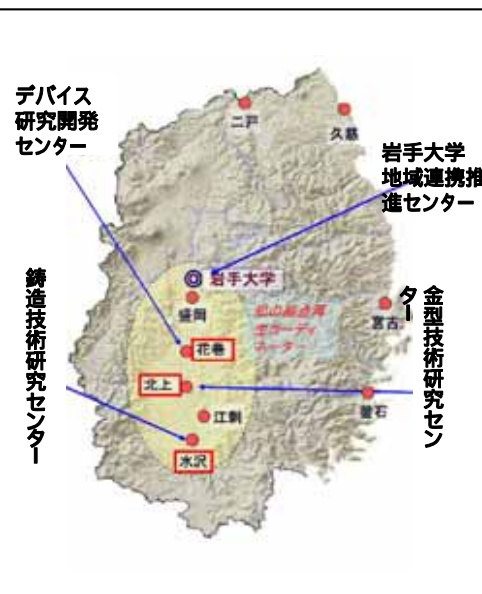
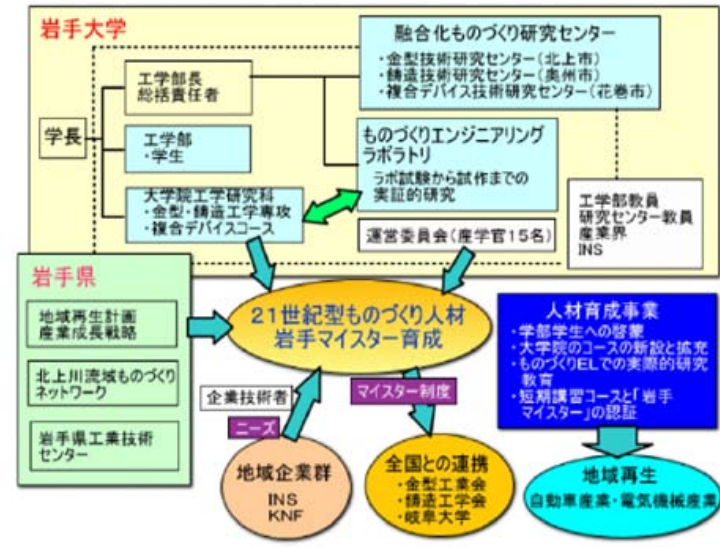


地域活性化への効果

- ・大学院修了予定者数
H19年度卒(一期生)
新卒 11名 + 社会人 5名 = 計 16名
H20年度卒(二期生)
新卒 7名 + 社会人 4名 = 計 11名
H19年度卒新規就労者から、3名が県内で就職。
- ・地方自治体から参画企業への支援
岩手県(派遣元企業への人件費等支援):
2年間で8社
北上市(市内の社会人学生派遣企業への学費等支援):
2年間で5社

課題とその解決に向けて

- ・平成18年度から事業を実施しており、まず高度技術者の育成、地場産業への定着、地場産業の技術の高度化することが課題である。
- ・その課題を達成後は、広域的な販路開拓が課題である。



～ 山梨ワイン人材生涯養成拠点 ～

概要

山梨県、山梨大学、地域ワイナリーとのパートナーシップを基に、ワイン人材を生涯にわたって養成する拠点を構築するもの。地元のニーズを反映させたブドウ栽培からワイン醸造、将来的には経営学までを視野に入れた実学中心のカリキュラムを作成し、人材養成を行うとともに地域産業の活性化を目指している。

具体的には、ワイン技術者再教育コースを平成19年秋から、大学院医学工学総合教育部に設置するワイン科学コース(修士課程)を平成19年度から開講するなど、次のような事業を展開。

1.人材養成

国内のワイン科学研究者に加え、カリフォルニア大学デービス校(米)、ボルドー大学(仏)等のワイン科学におけるトップレベルの大学から招聘する講師によるグローバルスタンダード教育

インターンシップと短期海外留学によるワイントップエリートの養成

ワイン製造ノウハウの科学的解明と知識の共有

2.人材活用推進

ワイン製造に従事する人材の質を認定するためのワイン人材認定制度の創設 (ワイン科学士および上級ワイン科学士(仮称)の認定)

認定技術者に対する生涯にわたる支援

3.ビジネス支援

本養成拠点で学ぶ人材と国内外のワイナリーで活躍する人材やソムリエ等との交流

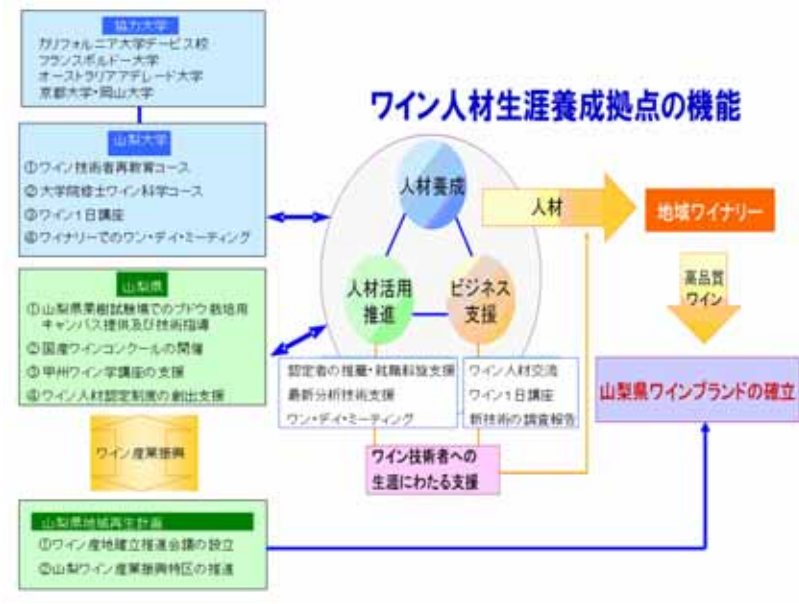
ファンド紹介、マーケティング・経営情報の提供など、ワイナリー創業を目指す起業家支援

ワイナリー情報、雇用情報、ワイン科学先端情報等の提供

この事業は、科学技術振興調整費「地域再生人材拠点の形成」の支援を受けている。



ワイン人材生涯養成拠点の機能



地域活性化への効果

カリフォルニア大学デービス校(米)、ボルドー大学(仏)から講師を招き、H19年度に2回の特別講義を実施。県内ワイナリーより延べ100名以上が出席。現職のワイン技術者を対象とした半年間の「ワイン技術者再教育コース」には8名/年。次世代の地域ワイン産業を担う新人の教育を行う「大学院収支ワイン科学コース」で2名/年の講座を開設。

課題とその解決に向けて

・平成18年度から事業を実施しているが、今後ともワインの「先進国」との人的交流、ネットワークづくりにより、国内・海外での販売戦略の強化を図ることが課題である。また、山梨ワインの品質向上によるワイン全体の底上げも課題であり、修了生がワイナリーで達成することが期待される。